

申告期限後の申告となったやむを得ない理由について宛先の下に記入のうえ、申告してください。

記入例（期限後申告）

令和 3 年 2 月 2 日

(宛先) 京都市長

新型コロナウイルス感染症に罹患したため、期限に間に合いませんでした。

住所(所在地) 京都市中京区〇〇町1丁目2番3

氏名(名称) 京都 一郎

代表者氏名 京都 一郎 (印)

電話番号 (075) 123 - 4567

業種名 不動産賃貸業

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第63条に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について以下のとおり申告します。

なお、本申告に係る誓約事項について、相違ないことを誓約します。

1 事業収入割合について（申請者が太枠内を記載してください。）

令和2年 4 月 1 日～ 6 月 30 日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載	左の期間の前年同期
合計： 3,153,500 円 …①	合計： 6,370,700 円 …②
事業収入割合： 49 % (① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て	

2 特例対象資産について（申請者が太枠内を記載してください。）

申告の有無	資産	納税者コード	
<input checked="" type="checkbox"/>	事業用家屋 2 棟 (詳細は、別紙のとおり)	単独所有	
		共有	161234-9999
<input checked="" type="checkbox"/>	償却資産	169999-999	

※1 申告する資産に✓をつけてください。

※2 納税者コードは「単独所有」と「共有」に分けて記載してください。

※3 複数の区に資産を所有されている場合などで納税者コードを複数付されている方は、申告する資産に該当するすべての納税者コードを記載してください。欄内に収まらない場合、別紙に記載し添付いただいても結構です。

※4 事業用家屋については、別紙「特例対象事業用家屋一覧」を必ず添付してください。

※5 償却資産については、この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】（確認者が申請内容を確認し、記名・押印ください。）

上記1・2及び裏面の誓約事項について、記載どおりである旨確認しました。

所在地 京都市上京区◇◇町1番

名称/法人番号又は登録番号 ××税理士事務所 999999

代表者役職/氏名 代表 ×× ×× (印)

担当者名/電話番号 △△ △△ 075-987-6543

(京都市処理欄)

- 50%以下（軽減率：全額）
 50%超70%以下（軽減率：1/2）
 共有持分の確認必要

処理確認欄	
台帳	受付